

## 「令和5年5月能登地方地震災害」義援金募集について

令和5年5月の能登地方を震源とする地震により、石川県内では人的な被害をはじめ家屋の倒壊等の被害が発生し2市1町(輪島市、珠洲市、能登町)で災害救助法が適用されました。

これに伴い、災害義援金募集が全国で開始され、沖縄県共同募金会宜野湾市共同募金委員会でも、市民の皆様へ募金へのご協力をいただき復興の支援に取り組みます。

つきましては、趣旨をご理解の上、義援金の募集についてご協力をお願いいたします。

皆様からいただいた義援金は、沖縄県共同募金会を通して被災地へお届けいたします。

### 義援金受付期間

令和5年5月22日(金)～令和5年9月29日(金)



宜野湾市内のフレッシュプラザユニオン各店舗に、義援金募金箱を設置しております。(7月31日まで)  
また、宜野湾市社会福祉協議会でも義援金の受付をしておりますので、皆様のご支援宜しくお願い致します。

振込でのご協力を希望される方は、別紙要綱にて掲載されている口座へお振込みください。

沖縄県共同募金会宜野湾市共同募金委員会・社会福祉法人宜野湾市社会福祉協議会  
TEL：098-892-6525 FAX：098-892-0843

「令和5年5月能登地方地震災害義援金」募集要綱

社会福祉法人石川県共同募金会

1 趣旨

令和5年5月の能登地方を震源とする地震により、石川県内では人的な被害をはじめ家屋の倒壊等の被害が発生し、2市1町（輪島市、珠洲市、能登町）で災害救助法が適用されました。

石川県共同募金会（以下「本会」という。）では、この災害により被災された方々を支援することを目的に災害義援金の募集を行います。

2 義援金の名称

「令和5年5月能登地方地震災害義援金」

3 受付期間

令和5年5月10日（水）から令和5年9月29日（金）まで  
（被災状況に応じて、受付期間を延長する場合があります。）

4 義援金の受入れ

(1) 指定口座による受入れ

金融機関	支店名	口座番号	口座名義
北國銀行	県庁支店	普通預金 27012	シヤカイフクシホウジンイシカワケンキョウトウホケンカイ 社会福祉法人石川県共同募金会 レイワゴネゴガツトチホウジンシサカイイケンキン 令和5年5月能登地方地震災害義援金
ゆうちょ銀行	00140-8-515554		イシカワケンキョウトウレイワゴネゴガツトチホウ 石川県共募令和5年5月能登地方 ジシケンキン 地震災害義援金

※1 北國銀行各店からの窓口、ATM、インターネットバンキングでの振込・振替は、手数料が免除されます。

※2 全国地方銀行協会加盟金融機関の窓口での振込・振替は、手数料が免除されます。  
（ATM、インターネットバンキングでの振込・振替は手数料がかかりますのでご注意ください。）

※3 ゆうちょ銀行本・支店及び郵便局の窓口からの通常払込手数料は免除されます。

※4 上記以外の金融機関からの振込・振替は手数料がかかりますのでご注意ください。

(2) 現金書留による受入れ

（※料金免除の取扱いを申請中です。）

(3) 本会窓口による受入れ

（場 所）石川県共同募金会事務局（金沢市本多町3-1-10 県社会福祉会館2階）

（受 付）月曜日から金曜日までの午前8時30分から午後5時15分までの間  
（祝日を除く。）

## 5 義援金の配分

お預かりした義援金は、関係団体等で構成される石川県災害義援金配分委員会により配分基準等を決定し、市町を通じて被災者の皆様にお届けします。

## 6 義援金の税制上の取り扱い

この義援金は、税制優遇措置の対象となります。確定申告に際しては、金融機関から受け取る振込金受領証等に本募集要綱を添えてご提出ください。この募集要綱は、本会ホームページからも取得できます。

なお、都道府県共同募金会において、本会発行の領収書が必要な場合は、別紙「領収書希望者名簿」に必要事項を記入のうえ、本会へ送付ください。後日、領収書を発行いたします。

〔該当する税制優遇措置〕

- ・所得税法第78条第2項第1号及び法人税法第37条第3項第1号に規定する「国又は地方公共団体に対する寄付金」に該当
- ・地方税法第37条の2第1項第1号及び第314条の7第1項第1号に規定する「都道府県、市町村又は特別区に対する寄付金」に該当

## 7 その他

災害義援金のみの受入れとなり、救援物資・物品等の取り扱いは行いません。

## 8 問い合わせ先

社会福祉法人石川県共同募金会

〒920-8557 石川県金沢市本多町3-1-10 県社会福祉会館2階

TEL 076 (208) 5757 FAX 076 (222) 8900

(a-isk@akaihane-ishikawa.or.jp)

## 附則

この要綱は、令和5年5月10日から施行する。